

2007年10月30日

ー 非住宅建築物のライフサイクル CO₂と廃棄物の評価ツールを開発提供ー

SB 総プロ成果報告会 を開催

国土交通省国土技術政策総合研究所

国土交通省国土技術政策総合研究所は、財団法人建築環境・省エネルギー機構と共同主催により、建築分野における LCCO₂ 排出削減、資源消費・廃棄物排出削減に向けた技術開発について、『SB 総プロ* 成果報告会』を開催いたします（共催・独立行政法人建築研究所）。この報告会は、成果報告書の発行、設計段階における排出量算出支援ツールの公開にあわせて開催するもので、このたび会場・開催日時等が確定いたしましたのでご案内いたします。

*SB総プロ：

国土交通省総合技術開発プロジェクト「持続可能な社会構築を目指した建築性能評価・対策技術の開発」：国土技術政策総合研究所を中心に、国土交通省大臣官房技術調査課、官庁営繕部、住宅局、独立行政法人建築研究所、大学等研究機関研究者、民間企業技術者等からなる研究組織（座長：慶応義塾大学 教授 村上周三氏）において平成16年度から3年間で実施。

京都議定書の発効、特に業務部門・家庭部門のエネルギー消費量の増加に対する建築分野におけるCO₂排出の絶対量抑制への対応と、循環型社会の形成に向けて廃棄物・リサイクル対策が喫緊の課題となり、特に建設廃棄物の排出について対応が緊急に求められています。

SB総プロでは、LCCO₂排出、廃棄物排出の環境負荷低減に関する定量的な算出・評価手法の精度向上を目指して、エネルギー消費等の具体的なデータの取得分析・算出手法および設計支援ツールの開発等を行いました。CASBEE™等の総合的な環境性能評価・表示を通じて環境性能に優れた建築物の設計・計画技術、対策技術の普及を図る技術としての位置づけです。

本報告会では上記技術開発の成果を、非住宅の環境性能向上に積極的に関わっておられる研究者・設計実務者にいち早くお示しすることにより、LCCO₂排出、廃棄物排出の削減対策推進に寄与すべく成果とともに研究のプロセスについても報告いたします。

参加者が手法、ツール利用の提案について理解し、自らが手がける建築物の設計や運営に反映し実践することにより、多くの環境負荷の小さい建築物、対策技術が普及していくことを目標としています。

当日、会場において、3ヶ年の技術開発成果の概要資料、設計支援システムの実行形式プログラムを配布する予定です。

建築物を設計施工している設計者、ゼネコン等の実務者をはじめ、住宅・建材・設備・不動産・エネルギー供給事業者やCADソフトメーカー・ベンダー、国・地方公共団体の営繕実務担当者等に広く参加を募ります。

【問い合わせ先】

国土技術政策総合研究所 住宅研究部

住宅ストック高度化研究室 高橋 暁 029-864-2211（内線）4414

029-864-3897（直通）

E-mail : takahashi-s92iy@nilim.go.jp

同

武藤正樹 029-864-2211（内線）4412

029-864-3918（直通）

E-mail : mutou-m92p5@nilim.go.jp

SB 総プロ成果報告会 開催概要

- 主 催 : 国土技術政策総合研究所
財団法人 建築環境・省エネルギー機構
- 共 催 : 独立行政法人 建築研究所

- 日 時 : 平成19年11月 1日(木) 13:15~17:00
- 会 場 : 住宅金融支援機構 本店1階 『すまい・るホール』
(東京都文京区後楽1丁目4番10号)
- 参加費 : 無料(事前申込み制です。なお、会場にて、聴講資料を3,000円で販売
いたします。)
- 定 員 : 200名

- プログラム

 - 12:00 開場
 - 13:15 開会・挨拶 国土交通省大臣官房技術調査課 課長補佐 山下 尚
 - 13:20 建築物の環境性能評価の最新動向
慶応義塾大学教授・技術開発検討会座長 村上 周三 氏
 - 13:40 SB総プロの全体概要について
国土技術政策総合研究所 建築研究部長 西山 功
 - 13:55 設備を中心としたLCCCO₂算出手法の開発
(1) 実績データの検討に基づく運用時エネルギー消費量とCO₂排出量の算出
(2) 建材・設備の製造に伴うCO₂(エンボディドCO₂) 排出量の算出
東京大学大学院教授・LCCCO₂検討部会長 坂本 雄三 氏
国土技術政策総合研究所 建築新技術研究官 澤地 孝男
 - 14:45 建築物の資源投入量の把握による廃棄物排出量の算出手法の開発
東京大学生産技術研究所教授・LCW検討部会長 野城 智也 氏
独立行政法人建築研究所 住宅・都市研究グループ 上席研究員 有川 智
 - 15:20 (休憩)
 - 15:35 設計段階における排出量算出と低減技術選択のための支援ツールの開発
神戸芸術工科大学教授・設計支援技術検討部会長 小玉 祐一郎 氏
国土技術政策総合研究所 住宅ストック高度化研究室長 高橋 暁
 - 16:25 質疑応答
 - 16:40 挨拶・閉会 国土技術政策総合研究所 副所長 合田 純一

- 参加申込方法: E-mail または FAX にて下記により受付。
プログラムおよび申込用紙は財団法人建築環境・省エネルギー機構
ホームページ (<http://www.ibec.or.jp>) に掲載。